

# 住民基本台帳ネットワークシステムにおける 情報セキュリティ対策について

# 住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報セキュリティ対策



## ①制度面からの対策(法制度)

- ・ 記録する個人情報の限定
- ・ 本人確認情報の保護措置
- ・ 本人確認情報の利用及び提供の制限

## ②技術面からの対策(システムの構成機器等)

- ・ 通信ネットワークの情報セキュリティ(専用回線の使用)
- ・ ファイアウォールによる外部からの不正な通信の防止
- ・ 耐タンパー装置による相互認識と暗号化
- ・ 業務権限別の照合情報登録(静脈認証)
- ・ マイナンバーカード等の一時停止、カードロック機能
- ・ 不審な通信等の監視・防御(各種ログの記録)

## ③運用面からの対策(人的側面)

- ・ 物理的な情報セキュリティ対策
- ・ 業務アプリケーション利用上の情報セキュリティ対策
- ・ システム管理に関する情報セキュリティ対策
- ・ 委託業者の管理
- ・ 職員教育の徹底

## 第22回佐賀県住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報保護審議会

- 1 日 時 令和5年12月27日(水)10時00分～11時00分
- 2 場 所 佐賀県庁 旧館4階 正庁
- 3 出席者
  - ・ 佐賀県住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報保護審議会委員(5名)  
(五十音順・敬称略)新井 康平、井寺 修一、古賀 叔子、酒見 紀代子、浜 健二
  - ・ 事務局  
高取 忠(市町支援課長)、梅崎 靖隆(市町支援課副課長)、  
杉田 仁志(市町支援課係長)、麻那古 澄夫(市町支援課主事)、  
平田 幸範(株式会社佐賀電算センター)、上瀧 薫(株式会社佐賀電算センター)
- 4 会議の概要
  - ・ 井寺会長が議事録署名人に古賀委員を指名
  - ・ 議事(1)「住民基本台帳ネットワークシステムの概要及び利用状況等について」を事務局から説明し、委員と質疑応答
  - ・ 議事(2)「住民基本台帳法施行条例の一部改正について」を事務局から説明し、  
諮問

# 4月「住基ネットセキュリティ担当者説明会」(オンライン開催)

## 1 目的

各都道府県の住基ネット担当者に、昨今の自己点検の結果を鑑みて、改めてセキュリティ対策の重要性について認識いただくとともに、チェックリストによる自己点検等の基本的な取組内容について確認していただく。

併せて初任者向けに住基ネットの概要についても説明を行うものとする。

## 2 対象者

各都道府県の住基ネット担当者(初任者含む)

## 3 内容

	内容	説明者
1	住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用によるマイナンバー制度等の円滑な実施について	総務省住民制度課
2	住民基本台帳ネットワークシステムの概要	地方公共団体 情報システム機構
3	チェックリストによる自己点検及び住基JPKI監査 関連業務について	地方公共団体 情報システム機構
4	徳島県のセキュリティ対策	徳島県

## 4月 「住民基本台帳制度関係事務担当者説明会」（オンライン開催）

### 1 対象者

各都道府県の住民基本台帳制度関係事務及び住基ネット担当者

### 2 内容

	内容	説明者
1	住民基本台帳制度をめぐる最近の状況について	総務省住民制度課
2	自治体システムの標準化・セキュリティについて	総務省自治行政局 デジタル基盤推進室
3	住基ネット次期機器更改に向けた対応及び主な開発内容等について	地方公共団体 情報システム機構

※2については、市町が業務を行うもの

# 5月 「住民基本台帳制度関係事務担当者説明会」(動画視聴)

## 1 対象者

住民基本台帳事務担当者、住基ネット担当者及び住基ネット担当者以外で統合端末を操作する市町村職員

## 2 内容

	内容	説明者
1	住民基本台帳制度をめぐる最近の状況について	総務省住民制度課
2	自治体システムの標準化・セキュリティについて	総務省自治行政局 デジタル基盤推進室
3	チェックリストによる自己点検及びセキュリティ対策について	地方公共団体 情報システム機構
4	住基ネット次期機器更改に向けた対応及び主な開発内容等について	地方公共団体 情報システム機構

## 10月「住基ネットセキュリティ現地機関調査」

### 1 目的

住基ネットの業務端末の運用について、セキュリティの観点から現地でヒアリングを実施することにより、端末運用の適正を図ること

### 2 訪問先

- ・ 10月1日(火)  
佐賀中部保健福祉事務所、佐賀県税事務所、鳥栖保健福祉事務所
- ・ 10月2日(水)  
杵藤土木事務所、杵藤保健福祉事務所、伊万里土木事務所、伊万里保健福祉事務所、唐津保健福祉事務所

### 3 調査内容

市町支援課職員(2名)が、調査票の回答結果及び送付写真(設置状況)に基づき、端末の設置・利用状況等を現地で確認

### 4 調査結果

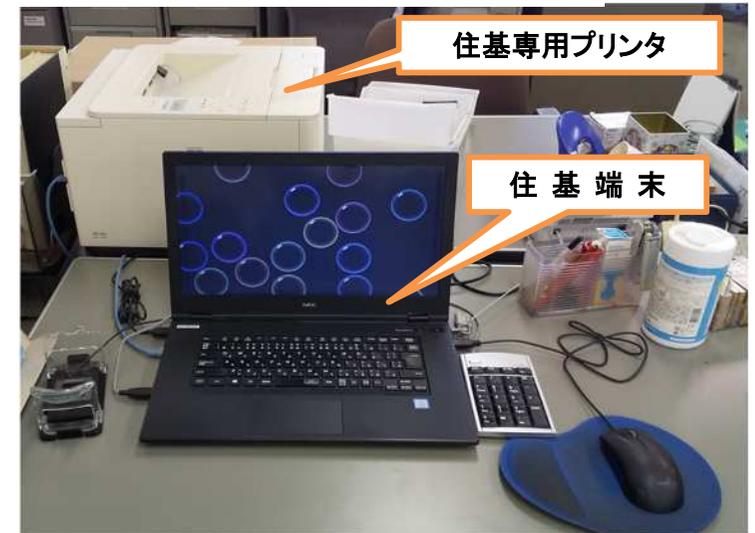
各所属、指摘はなく、適正に利用されていた

## 参考:「住基ネットセキュリティ現地機関調査」

### 【調査内容(一部抜粋)】

- 業務端末の設置された部屋のセキュリティを確保している
  - 職員が不在となる時は、執務室を施錠しており、端末にはワイヤーロックを用いた盗難防止を行っている
  - 執務室スペースへの部外者の立ち入りは禁止しており、適切に管理している
- 不正プログラムの混入防止対策を講じている
  - インターネットを介した不特定の外部との通信を行えないようにしている
- 照合IDと操作者IDを適切に管理している
  - 個人ごとに照合IDと操作者IDを適切に付与している
  - 「業務以外使用禁止」の張り紙を貼付し、他者による利用、目的外の利用を禁止している
- 本人確認情報を適切に管理している
  - スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない
  - 業務端末は利用毎に起動・終了をしており、使用途中に離席する際には業務アプリケーションを終了させている
  - 業務端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置いている(衝立等の使用)

### 佐賀県税事務所



### 杵藤保健福祉事務所



# 10月 「令和6年度緊急時対応訓練の実施」

- 1 日時 令和6年10月23日(水)9時30分 ~ 11時30分頃
- 2 対象者 各都道府県住基ネット担当者、各市町村住基ネット担当者

## 3 訓練内容

### 【障害の想定】

都道府県サーバの業務サブシステムのマザーボードにおいて障害が発生してフェイルオーバーしたが、クラスタ制御機能の障害が発生したことにより待機系に切り替わらず、業務サブシステムが停止した。

### 【初報・第2報・終報】



地方公共団体情報システム機構⇄都道府県

①障害事象(※第2報は状況、終報は終了)の連絡、②受信確認メールの返信

都道府県⇄市町村

③障害事象(※第2報は状況、終報は終了)の連絡、④受信確認メールの返信

## 10月 「住基ネットに接続している既設ネットワークに関する総務省ヒアリング」

- 1 日時 令和6年10月24日(木)13時15分～14時15分 skypeで実施
- 2 聴取者  
総務省住民制度課 角田氏、牧村氏  
※ 同席 地方公共団体情報システム機構 西田氏
- 3 対応者  
(県)市町支援課 杉田係長、牟田口主事
- 4 総務省ヒアリング
  - ・ 市町から提出された自己点検結果(総務省指定のチェックリスト様式)に基づき、市町の現状等についてヒアリングを実施。
  - ・ 総務省から特段の指摘はなく、引き続き、県や市町ともに住基ネットセキュリティ対策の確実な履行及び関係職員の意識の醸成をお願いされたところ。

(総務省担当者からのお願い)

○長崎県大村市の事例を踏まえ、都道府県や国への相談もなく、市町村の判断により事務処理要領等と異なった取扱いを行うことがないよう注意いただきたい。

## 「住基セキュリティ及びJPKI業務監査」

### ① 全団体実機調査(9月)

住基ネットに接続している市町のCS及び統合端末のセキュリティ関連の設定値を、データで確認しJ-LISへオンラインで報告するもの。

[実施機関⇒地方公共団体情報システム機構]

### ② リモート監査(9月～11月)

Webサイトを主に利用した住基JPKI監査を実施。

[実施機関⇒地方公共団体情報システム機構委託監査法人]

・ 監査対象市町: 多久市(9/19)、神崎市(11/18)

### ③ リモートヒアリング(10月～11月)

各市町へ住基関連のセキュリティ対策の対応状況等について、J-lisから委託を受けた監査法人から電話を使ったヒアリング。

[実施機関⇒地方公共団体情報システム機構委託監査法人]

・ 実施市町: みやき町(10/1)、江北町(10/3)、白石町(11/7)、小城市(11/12)、鹿島市(11/20)、大町町(11/29)

### ④ オンラインセミナー(令和7年1月～3月)

市区町村担当者に対して、内部監査実施率や精度向上のためセミナーを実施するもの。

[実施機関⇒地方公共団体情報システム機構]

### ⑤ 都道府県フォローアップ(令和7年1月～3月)

②及び③から得られた結果について、監査人が作成する報告書を参考に助言等を行う予定。 [実施機関⇒都道府県]

## (参考)令和6年住基ネットに関するスケジュール

R5年12月	「第22回住基ネット審議会」
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「住基ネットセキュリティ担当者説明会」(オンライン開催) 地方公共団体情報システム機構→(県)住基ネット担当者</li> <li>・「住民基本台帳制度関係事務担当者説明会」(オンライン開催) 地方公共団体情報システム機構→(県)住民基本台帳制度関係事務及び住基ネット担当者</li> </ul>
5月	<p>「住民基本台帳制度関係事務担当者説明会」(動画視聴) 地方公共団体情報システム機構→(市町)住民基本台帳事務担当者、住基ネット担当者及び住基ネット担当者以外で統合端末を操作する職員</p>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「住基ネットセキュリティ現地機関調査」市町支援課→県現地機関</li> <li>・「令和6年度緊急時対応訓練の実施」 地方公共団体情報システム機構→(県・市町)住基ネット担当者</li> <li>・「住基ネットに接続している既設ネットワークに関する総務省ヒアリング」(住基ネットに関する各市町の自己点検結果等)</li> </ul>

※自己点検及び住基JPKI監査関係については、月をまたぐため掲載省略